

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18451

行政経営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		行政経営課事業	
	中事業		行政経営事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 行政経営課 前島 一仁 435-1151
事業実施の根拠法令			関連課	人事課・財政課・企画政策課

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	財政健全化と市民サービスの維持・向上、事務の効率化をめざす。		行財政改革大綱に示した行政運営の基本方針に基づいた行財政改革実施計画を計画どおり実施する。職員提案等の事務改善を行う。		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	・行財政改革大綱及び行財政改革実施計画に基づき、各取組項目の進捗管理を行い計画どおり実施されるよう支援する。 ・政策研究グループの設置による職員の政策形成能力の向上	・行財政改革大綱及び餃子制改革実施計画に基づき、各取組項目の進捗管理を行い計画どおり実施されるよう支援する。 ・政策研究グループを募集し、職員の政策形成能力の向上を図るとともに、行政運営に反映させる。	・行財政改革大綱及び行財政改革実施計画に基づき、各取組項目の進捗管理を行い計画どおり実施されるよう支援する。 ・政策研究グループを募集し、職員の政策形成能力の向上を図るとともに、行政運営に反映させる。	・行財政改革大綱及び行財政改革実施計画に基づき、各取組項目の進捗管理を行い計画どおり実施されるよう支援する。 ・政策研究グループを募集し、職員の政策形成能力の向上を図るとともに、行政運営に反映させる。	・行財政改革大綱及び行財政改革実施計画に基づき、各取組項目の進捗管理を行い計画どおり実施されるよう支援する。 ・政策研究グループを募集し、職員の政策形成能力の向上を図るとともに、行政運営に反映させる。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	659	492	568	294	4,193	741	530	0	530	0
伸び率(%)	0%	0%	△13.8%	△40.2%	638.2%	152%	△87.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	29,075	31,331	28,743	32,008	32,347	31,571	23,737	0	23,737
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	29,075	31,331	28,743	32,008	32,347	31,571	23,737	0	23,737
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	40	25	45	22	44	29	16	0	16	0
一般財源(税等)	619	467	523	272	4,149	712	514	0	514	0
所要人数(人)	正規職員	3.61	3.89	3.61	4.02	4.17	4.07	3.06	0.00	3.06
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	指定管理者の指定更新に伴う経営状況診断料 3,696千円 消耗品費 256千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	行財政改革取組項目の進捗管理実施数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	行財政改革取組項目の達成率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	96.6	93.2	96.6		
			達成度(%)	96.6%	93.2%	96.6%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	行財政改革取組項目は一定の目標を達成しているが、今後の本市を取り巻く厳しい環境を考慮すると、より一層の踏み込んだ行財政改革が必要と思われる。
見直し・改善内容	和歌山市行財政改革実施計画に基づいて進捗管理を行うとともに、積極的に実施計画の見直しを行い、内容の変更や項目の追加等を行う。